

第5 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

- 2 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益の状況、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。
- 3 四半期連結財務諸表及びその他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 4 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (平成21年12月31日現在)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
現金預け金	※2 6,080,527	※2 5,241,694
コールローン及び買入手形	※2 1,034,425	※2 633,655
買現先勘定	18,248	10,487
債券貸借取引支払保証金	2,699,753	1,820,228
買入金銭債権	※2 1,001,212	※2 1,024,050
特定取引資産	※2 7,340,708	※2 4,924,961
金銭の信託	18,174	8,985
有価証券	※2, ※4 25,572,815	※2, ※4 28,698,164
貸出金	※1, ※2 64,195,080	※1, ※2 65,135,319
外国為替	1,004,098	885,082
リース債権及びリース投資資産	※2 1,860,597	※2 1,968,347
その他資産	※2 3,990,675	※2 4,257,251
有形固定資産	※2, ※3 1,053,791	※2, ※3 1,008,801
無形固定資産	607,968	361,884
繰延税金資産	809,342	857,658
支払承諾見返	3,703,783	3,878,504
貸倒引当金	△1,064,257	△1,077,852
資産の部合計	119,926,945	119,637,224

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (平成21年12月31日現在)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
負債の部		
預金	77,234,811	75,569,497
譲渡性預金	8,242,572	7,461,284
コールマネー及び売渡手形	2,649,058	2,499,113
売現先勘定	1,650,692	778,993
債券貸借取引受入担保金	2,393,815	7,589,283
コマーシャル・ペーパー	183,647	—
特定取引負債	4,894,878	3,597,658
借入金	4,658,708	4,644,699
外国為替	258,227	281,145
短期社債	1,206,969	1,019,342
社債	3,631,462	3,683,483
信託勘定借	137,632	60,918
その他負債	2,878,804	3,803,046
賞与引当金	17,989	27,659
役員賞与引当金	—	513
退職給付引当金	40,922	35,643
役員退職慰労引当金	7,815	7,965
睡眠預金払戻損失引当金	8,662	11,767
特別法上の引当金	372	432
繰延税金負債	28,331	27,287
再評価に係る繰延税金負債	46,970	47,217
支払承諾	3,703,783	3,878,504
負債の部合計	113,876,129	115,025,460
純資産の部		
資本金	1,851,389	1,420,877
資本剰余金	485,720	57,245
利益剰余金	1,428,278	1,245,085
自己株式	△124,052	△124,024
株主資本合計	3,641,335	2,599,183
その他有価証券評価差額金	270,378	△14,649
繰延ヘッジ損益	△18,303	△20,835
土地再評価差額金	34,969	35,159
為替換算調整勘定	△106,244	△129,068
評価・換算差額等合計	180,800	△129,394
新株予約権	78	66
少数株主持分	2,228,602	2,141,908
純資産の部合計	6,050,816	4,611,764
負債及び純資産の部合計	119,926,945	119,637,224

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
経常収益	2,829,112	2,340,100
資金運用収益	1,590,265	1,273,994
(うち貸出金利息)	1,168,595	971,566
(うち有価証券利息配当金)	228,479	187,397
信託報酬	1,849	1,255
役務取引等収益	502,983	521,574
特定取引収益	277,288	149,532
その他業務収益	437,591	342,343
その他経常収益	※1 19,133	※1 51,399
経常費用	2,552,739	1,892,091
資金調達費用	616,955	247,079
(うち預金利息)	273,039	114,668
役務取引等費用	91,630	93,753
その他業務費用	468,711	307,162
営業経費	792,474	838,272
その他経常費用	※2 582,967	※2 405,823
経常利益	276,373	448,008
特別利益	※3 2,944	※3 11,162
特別損失	※4 9,180	※4 10,950
税金等調整前四半期純利益	270,136	448,219
法人税、住民税及び事業税	59,460	79,241
法人税等調整額	65,764	31,631
法人税等合計	125,224	110,873
少数株主利益	61,476	89,510
四半期純利益	83,435	247,835

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	270,136	448,219
減価償却費	89,370	99,735
減損損失	6,393	8,622
のれん償却額	6,806	13,872
持分法による投資損益 (△は益)	46,564	5,160
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,249	9,973
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,482	△17,430
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,171	△1,520
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	86	2,484
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△186	△182
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△3,765	△3,105
資金運用収益	△1,590,265	△1,273,994
資金調達費用	616,955	247,079
有価証券関係損益 (△)	62,847	△39,708
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	7	160
為替差損益 (△は益)	499,477	124,685
固定資産処分損益 (△は益)	1,797	△7,998
特定取引資産の純増 (△) 減	△1,036,560	△1,637,385
特定取引負債の純増減 (△)	991,289	1,044,026
貸出金の純増 (△) 減	△3,878,023	1,277,171
預金の純増減 (△)	1,532,060	1,550,358
譲渡性預金の純増減 (△)	2,885,423	785,391
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	720,321	△242,511
有利利息預け金の純増 (△) 減	1,012,117	△942,036
コールローン等の純増 (△) 減	276,265	△388,106
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	546,230	△485,978
コールマネー等の純増減 (△)	498,074	588,191
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	—	183,647
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△2,981,362	△5,331,423
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	17,621	△120,085
外国為替 (負債) の純増減 (△)	23,430	△23,243
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	8,122	173,464
短期社債 (負債) の純増減 (△)	1,524	163,627
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△218,963	△141,972
信託勘定借の純増減 (△)	△25,181	76,713
資金運用による収入	1,569,580	1,294,338
資金調達による支出	△611,893	△264,207
その他	△260,975	△632,168
小計	1,047,422	△3,456,136
法人税等の支払額	△96,821	△83,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	950,601	△3,539,227

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△38,351,868	△36,771,501
有価証券の売却による収入	28,024,580	29,010,528
有価証券の償還による収入	9,694,684	10,803,574
金銭の信託の増加による支出	△2,029	△9,248
金銭の信託の減少による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△123,748	△107,105
有形固定資産の売却による収入	10,394	26,317
無形固定資産の取得による支出	△53,270	△53,627
無形固定資産の売却による収入	36	72
子会社株式の取得による支出	△21,925	—
子会社株式の売却による収入	363	—
子会社の自己株式の取得による支出	△20,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	355	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,675	△531,725
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,725	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△849,375	2,367,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	8,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△90,500	△78,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	149,600	611,168
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△230,267	△506,371
株式の発行による収入	—	856,658
配当金の支払額	△79,594	△36,709
少数株主からの払込みによる収入	861,033	388,000
少数株主への払戻による支出	△163,872	△340,000
少数株主への配当金の支払額	△47,937	△48,060
自己株式の取得による支出	△725	△158
自己株式の処分による収入	243	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	397,980	854,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,614	1,157
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	481,592	△316,221
現金及び現金同等物の期首残高	2,736,752	3,800,890
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	△17,407
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,218,345	※1 3,467,260

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 日興コーディアル証券株式会社他45社は株式取得等により、当第3四半期連結累計期間より連結子会社としております。 株式会社クオーク他17社は合併等により子会社でなくなったため、当第3四半期連結累計期間より連結子会社から除外しております。 また、アプリコットナビゲーション有限会社他4社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者となったため、当第3四半期連結累計期間より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。 (2) 変更後の連結子会社の数 311社
2 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用の関連会社 ① 持分法適用の関連会社の変更 株式会社クオークビジネスサポートは議決権の所有割合の低下により子会社から関連会社となったため、その他13社は新規取得により、当第3四半期連結累計期間より持分法適用の関連会社としております。 また、AJCC株式会社は議決権の所有割合の増加により子会社となったため、大和証券エスエムビーシー株式会社他31社は株式売却等により関連会社でなくなったため、当第3四半期連結累計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。 ② 変更後の持分法適用の関連会社の数 56社

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 税効果会計に関する事項	第3四半期連結累計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、国内連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による海外投資等損失準備金の積立て及び取崩しを前提として、当第3四半期連結累計期間に係る金額を計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
新株式の発行 平成21年6月22日付で1株当たりの発行価格3,928円、発行価額3,766円として219,700千株の募集による新株式発行を行っております。また、1株当たりの売出価格3,928円として15,300千株のオーバーアロットメントによる売出しを行ったことに関連して、平成21年7月27日付で1株当たりの発行価額3,766円として当該オーバーアロットメントによる売出しを行った引受証券会社に対する8,931千株の第三者割当による新株式発行を行っております。これらの発行等に係る引受契約においては、発行価額の総額をもって引受価額の総額とし、引受手数料は支払わないこととされており、従って、その他経常費用にはこれらの発行等に係る引受手数料相当額37,038百万円は含まれておりません。なお、1株当たり発行価額のうち、1,883円を資本金に、1,883円を資本剰余金に組み入れております。 また、これらの発行等に係る引受契約において連結子会社及び持分法適用の関連会社が計上した利益のうち親会社持分相当額4,387百万円は、四半期連結財務諸表上、資本剰余金の増加として処理しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間 (平成21年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																				
※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>破綻先債権額</td><td>235,846百万円</td></tr> <tr> <td>延滞債権額</td><td>1,087,632百万円</td></tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td><td>43,532百万円</td></tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td><td>271,679百万円</td></tr> </table> なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 ※2 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>現金預け金</td><td>669百万円</td></tr> <tr> <td>コールローン及び買入手形</td><td>372,178百万円</td></tr> <tr> <td>買入金銭債権</td><td>1,851百万円</td></tr> <tr> <td>特定取引資産</td><td>2,946,630百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>2,914,621百万円</td></tr> <tr> <td>貸出金</td><td>2,467,098百万円</td></tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td><td>27,779百万円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産</td><td>16,286百万円</td></tr> <tr> <td>その他資産(延払資産等)</td><td>2,832百万円</td></tr> </table> 上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金27,659百万円、特定取引資産27,373百万円、有価証券13,037,464百万円及び貸出金2,113,444百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は101,314百万円、先物取引差入証拠金は9,857百万円であります。 ※3 有形固定資産の減価償却累計額 667,009百万円 ※4 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,203,534百万円であります。	破綻先債権額	235,846百万円	延滞債権額	1,087,632百万円	3ヵ月以上延滞債権額	43,532百万円	貸出条件緩和債権額	271,679百万円	現金預け金	669百万円	コールローン及び買入手形	372,178百万円	買入金銭債権	1,851百万円	特定取引資産	2,946,630百万円	有価証券	2,914,621百万円	貸出金	2,467,098百万円	リース債権及びリース投資資産	27,779百万円	有形固定資産	16,286百万円	その他資産(延払資産等)	2,832百万円	※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>破綻先債権額</td><td>292,088百万円</td></tr> <tr> <td>延滞債権額</td><td>1,019,352百万円</td></tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td><td>36,162百万円</td></tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td><td>238,713百万円</td></tr> </table> なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 ※2 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>現金預け金</td><td>339,948百万円</td></tr> <tr> <td>コールローン及び買入手形</td><td>259,186百万円</td></tr> <tr> <td>買入金銭債権</td><td>2,020百万円</td></tr> <tr> <td>特定取引資産</td><td>610,146百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>8,049,756百万円</td></tr> <tr> <td>貸出金</td><td>3,062,015百万円</td></tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td><td>41,993百万円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産</td><td>11,153百万円</td></tr> <tr> <td>その他資産(延払資産等)</td><td>2,165百万円</td></tr> </table> 上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金19,380百万円、特定取引資産52,843百万円、有価証券11,172,095百万円及び貸出金284,157百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は85,892百万円、先物取引差入証拠金は6,252百万円であります。 ※3 有形固定資産の減価償却累計額 616,324百万円 ※4 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,304,890百万円であります。	破綻先債権額	292,088百万円	延滞債権額	1,019,352百万円	3ヵ月以上延滞債権額	36,162百万円	貸出条件緩和債権額	238,713百万円	現金預け金	339,948百万円	コールローン及び買入手形	259,186百万円	買入金銭債権	2,020百万円	特定取引資産	610,146百万円	有価証券	8,049,756百万円	貸出金	3,062,015百万円	リース債権及びリース投資資産	41,993百万円	有形固定資産	11,153百万円	その他資産(延払資産等)	2,165百万円
破綻先債権額	235,846百万円																																																				
延滞債権額	1,087,632百万円																																																				
3ヵ月以上延滞債権額	43,532百万円																																																				
貸出条件緩和債権額	271,679百万円																																																				
現金預け金	669百万円																																																				
コールローン及び買入手形	372,178百万円																																																				
買入金銭債権	1,851百万円																																																				
特定取引資産	2,946,630百万円																																																				
有価証券	2,914,621百万円																																																				
貸出金	2,467,098百万円																																																				
リース債権及びリース投資資産	27,779百万円																																																				
有形固定資産	16,286百万円																																																				
その他資産(延払資産等)	2,832百万円																																																				
破綻先債権額	292,088百万円																																																				
延滞債権額	1,019,352百万円																																																				
3ヵ月以上延滞債権額	36,162百万円																																																				
貸出条件緩和債権額	238,713百万円																																																				
現金預け金	339,948百万円																																																				
コールローン及び買入手形	259,186百万円																																																				
買入金銭債権	2,020百万円																																																				
特定取引資産	610,146百万円																																																				
有価証券	8,049,756百万円																																																				
貸出金	3,062,015百万円																																																				
リース債権及びリース投資資産	41,993百万円																																																				
有形固定資産	11,153百万円																																																				
その他資産(延払資産等)	2,165百万円																																																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 その他経常収益には、株式等売却益8,894百万円を含んでおります。	※1 その他経常収益には、株式等売却益43,743百万円を含んでおります。
※2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額150,036百万円、貸出金償却224,413百万円、株式等償却108,996百万円、延滞債権等を売却したことによる損失24,674百万円及び持分法による投資損失46,564百万円を含んでおります。	※2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額136,352百万円、貸出金償却127,229百万円、株式等売却損39,894百万円、株式等償却18,569百万円及び延滞債権等を売却したことによる損失37,869百万円を含んでおります。
※3 特別利益は、固定資産処分益989百万円、償却債権取立益1,267百万円及び金融商品取引責任準備金取崩額686百万円であります。	※3 特別利益には、固定資産処分益10,312百万円、償却債権取立益775百万円を含んでおります。
※4 特別損失は、固定資産処分損2,787百万円及び減損損失6,393百万円であります。	※4 特別損失には、固定資産処分損2,313百万円及び減損損失8,622百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成20年12月31日現在	平成21年12月31日現在
現金預け金勘定 4,405,764	現金預け金勘定 6,080,527
日本銀行への預け金を除く 有利息預け金 $\Delta 1,187,418$	日本銀行への預け金を除く 有利息預け金 $\Delta 2,613,266$
現金及び現金同等物 <u>3,218,345</u>	現金及び現金同等物 <u>3,467,260</u>

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当第3四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	1,017,711,777
第1回第四種優先株式	4,175
第2回第四種優先株式	4,175
第3回第四種優先株式	4,175
第4回第四種優先株式	4,175
第9回第四種優先株式	4,175
第10回第四種優先株式	4,175
第11回第四種優先株式	4,175
第12回第四種優先株式	4,175
第1回第六種優先株式	70,001
合計	1,017,815,178
自己株式	
普通株式	17,061,420
合計	17,061,420

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的 となる株式の数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
当社	—	—	—
連結子会社	—	—	78
合計	—	—	78

3 配当に関する事項

当第3四半期連結累計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,707	20	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日	利益剰余金
	第1回第四種優先株式	281	67,500	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日	利益剰余金
	第2回第四種優先株式	281	67,500	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日	利益剰余金
	第3回第四種優先株式	281	67,500	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日	利益剰余金
	第4回第四種優先株式	281	67,500	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日	利益剰余金
	第9回第四種優先株式	281	67,500	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日	利益剰余金
	第10回第四種優先株式	281	67,500	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日	利益剰余金
	第11回第四種優先株式	281	67,500	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日	利益剰余金
	第12回第四種優先株式	281	67,500	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日	利益剰余金
	第1回第六種優先株式	3,097	44,250	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日	利益剰余金
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	45,629	45	平成21年 9月30日	平成21年 12月4日	利益剰余金
	第1回第四種優先株式	281	67,500	平成21年 9月30日	平成21年 12月4日	利益剰余金
	第2回第四種優先株式	281	67,500	平成21年 9月30日	平成21年 12月4日	利益剰余金
	第3回第四種優先株式	281	67,500	平成21年 9月30日	平成21年 12月4日	利益剰余金
	第4回第四種優先株式	281	67,500	平成21年 9月30日	平成21年 12月4日	利益剰余金
	第9回第四種優先株式	281	67,500	平成21年 9月30日	平成21年 12月4日	利益剰余金
	第10回第四種優先株式	281	67,500	平成21年 9月30日	平成21年 12月4日	利益剰余金
	第11回第四種優先株式	281	67,500	平成21年 9月30日	平成21年 12月4日	利益剰余金
	第12回第四種優先株式	281	67,500	平成21年 9月30日	平成21年 12月4日	利益剰余金
	第1回第六種優先株式	3,097	44,250	平成21年 9月30日	平成21年 12月4日	利益剰余金

4 株主資本の著しい変動に関する事項

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,420,877	57,245	1,245,085	△124,024	2,599,183
当第3四半期連結累計期間変動額					
新株の発行（注）	430,512	434,900			865,413
剰余金の配当			△71,174		△71,174
四半期純利益			247,835		247,835
自己株式の取得				△158	△158
自己株式の処分		△92		130	38
連結子会社の増加に伴う増加			8		8
連結子会社の減少に伴う増加			1		1
連結子会社の増加に伴う減少			△6		△6
連結子会社の減少に伴う減少			△0		△0
持分法適用の関連会社の減少に伴う増加			6,333		6,333
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少		△6,333			△6,333
土地再評価差額金の取崩			194		194
当第3四半期連結累計期間変動額合計	430,512	428,474	183,192	△28	1,042,152
当第3四半期連結会計期間末残高	1,851,389	485,720	1,428,278	△124,052	3,641,335

（注） 平成21年6月22日付で募集による新株式発行、平成21年7月27日付で第三者割当による新株式発行を行ったことに伴い、「資本金」が430,512百万円、「資本剰余金」が434,900百万円増加いたしました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	2,232,600	254,095	342,417	2,829,112	—	2,829,112
(2) セグメント間の内部 経常収益	52,464	3,412	200,159	256,036	(256,036)	—
計	2,285,064	257,507	542,577	3,085,149	(256,036)	2,829,112
経常利益	244,487	29,742	50,849	325,080	(48,706)	276,373

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業……証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	1,722,306	231,654	386,139	2,340,100	—	2,340,100
(2) セグメント間の内部 経常収益	37,741	5,304	186,755	229,801	(229,801)	—
計	1,760,048	236,959	572,894	2,569,902	(229,801)	2,340,100
経常利益	363,414	32,769	102,411	498,594	(50,585)	448,008

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業……証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3 当第3四半期連結累計期間において日興コーディアル証券株式会社を連結子会社としたこと等により、「その他事業」において「資産」の額が前連結会計年度末比3,271,269百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	2,300,559	178,760	189,947	159,845	2,829,112	—	2,829,112
(2) セグメント間の内部 経常収益	110,396	63,444	6,070	19,752	199,664	(199,664)	—
計	2,410,955	242,204	196,018	179,597	3,028,777	(199,664)	2,829,112
経常利益 (△は経常損失)	230,117	37,997	△2,228	31,366	297,252	(20,879)	276,373

(注) 1 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	1,994,346	153,953	98,958	92,842	2,340,100	—	2,340,100
(2) セグメント間の内部 経常収益	17,629	81,729	2,467	3,177	105,003	(105,003)	—
計	2,011,976	235,682	101,425	96,020	2,445,104	(105,003)	2,340,100
経常利益	330,454	105,423	10,802	41,156	487,837	(39,828)	448,008

(注) 1 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

【海外経常収益】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	金額(百万円)
I 海外経常収益	528,553
II 連結経常収益	2,829,112
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	18.7

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2 海外経常収益は、国内銀行連結子会社の海外店取引、並びに在外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	金額(百万円)
I 海外経常収益	345,753
II 連結経常収益	2,340,100
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	14.8

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2 海外経常収益は、国内銀行連結子会社の海外店取引、並びに在外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	2,631,556	2,687,924	56,367
地方債	151,520	154,809	3,288
社債	264,304	271,919	7,615
その他	6,689	6,578	△110
合計	3,054,071	3,121,232	67,161

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	1,963,789	2,284,215	320,425
債券	13,409,768	13,485,319	75,550
国債	12,754,724	12,823,744	69,020
地方債	225,537	227,915	2,378
社債	429,506	433,659	4,152
その他	2,392,604	2,381,326	△11,277
合計	17,766,162	18,150,860	384,698

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む。)については主として当第3四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当第3四半期連結累計期間におけるこの減損処理額は9,231百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

当第3四半期連結会計期間

1 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)(平成21年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
その他の金銭の信託	16,790	16,706	△84

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間

(1) 金利関連取引(平成21年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	61,288,749	5,453	5,453
	金利オプション	897,975	69	69
店頭	金利先渡契約	16,587,667	370	370
	金利スワップ	369,339,780	108,049	108,049
	金利スワップション	5,075,574	2,578	2,578
	キャップ	34,700,241	△4,888	△4,888
	フロアー	10,873,539	△9,385	△9,385
	その他	3,362,442	66,742	66,742
	合計	—	168,990	168,990

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成21年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	23,468,934	△207,181	△21,224
	通貨スワップション	1,789,693	17,005	17,005
	為替予約	33,731,942	214,269	214,269
	通貨オプション	8,121,883	84,357	84,357
	その他	10	1	1
	合計	—	108,453	294,409

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成21年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	73,681	33	33
	株式指数オプション	8,200	0	0
店頭	有価証券店頭オプション	458,278	140	140
	その他	510	63	63
	合計	—	237	237

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引(平成21年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	3,086,537	△281	△281
	債券先物オプション	69,626	1	1
店頭	債券先渡契約	40,948	822	822
	合計	—	542	542

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引(平成21年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	52,011	△75	△75
店頭	商品スワップ	414,481	55,991	55,991
	商品オプション	34,286	1,438	1,438
	合計	—	57,353	57,353

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	2,518,722	4,114	4,114
	合計	—	4,114	4,114

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

ストック・オプション等関係について記載すべき重要なものではありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

企業結合等関係について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間 (平成21年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1株当たり純資産額	円	3,509.65	2,790.27

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第3四半期連結会計期間 (平成21年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
純資産の部の合計額	百万円	6,050,816	4,611,764
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	2,538,883	2,457,530
(うち優先株式)	百万円	310,203	310,203
(うち優先配当額)	百万円	—	5,352
(うち新株予約権)	百万円	78	66
(うち少数株主持分)	百万円	2,228,602	2,141,908
普通株式に係る四半期末(期末) の純資産額	百万円	3,511,932	2,154,233
1株当たり純資産額の算定に用 いられた四半期末(期末)の普通 株式の数	千株	1,000,650	772,052

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	10,111.31	255.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	9,965.83	249.32

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	83,435	247,835
普通株主に帰属しない金額	百万円	5,352	5,352
(うち優先配当額)	百万円	5,352	5,352
普通株式に係る四半期純利益	百万円	78,083	242,483
普通株式の期中平均株式数	千株	7,722	948,862
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額			
四半期純利益調整額	百万円	2,008	1,919
(うち優先配当額)	百万円	2,254	2,254
(うち連結子会社及び 持分法適用関連会社の 潜在株式による調整額)	百万円	△245	△335
普通株式増加数	千株	314	31,430
(うち優先株式)	千株	314	31,430
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		—	—

- 2 当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は次のとおりとなります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	101.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	99.66

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)									
1	当社は、平成22年1月6日開催の取締役会において、募集による新株式発行を決議し、平成22年1月27日付で払込みが行われました。その概要は次のとおりであります。 (1) 発行する株式の種類及び数 下記①乃至③の合計による当社普通株式 <table> <tr> <td></td><td>340,000,000株</td></tr> <tr> <td>①国内一般募集株数</td><td>160,000,000株</td></tr> <tr> <td>②海外募集における海外引受会社による買取引受けの対象株数</td><td>154,000,000株</td></tr> <tr> <td>③海外募集における海外引受会社に付与する新たに追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株数</td><td>26,000,000株</td></tr> </table> (2) 発行価額 1株につき2,702.81円 (3) 発行価額の総額 918,955百万円 (4) 発行価額のうち資本に組入れる額 459,477百万円 (5) 資金の使途 当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行が発行する普通株式の払込資金に充当する予定であります。 また、当社は平成22年1月6日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議し、平成22年2月10日付で払込みが行われました。その概要は次のとおりであります。 (1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 20,000,000株 (2) 発行価額 1株につき2,702.81円 (3) 発行価額の総額 54,056百万円 (4) 発行価額のうち資本に組入れる額 27,028百万円 (5) 割当先 大和証券キャピタル・マーケット株式会社 (6) 資金の使途 当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行が発行する普通株式の払込資金に充当する予定であります。		340,000,000株	①国内一般募集株数	160,000,000株	②海外募集における海外引受会社による買取引受けの対象株数	154,000,000株	③海外募集における海外引受会社に付与する新たに追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株数	26,000,000株
	340,000,000株								
①国内一般募集株数	160,000,000株								
②海外募集における海外引受会社による買取引受けの対象株数	154,000,000株								
③海外募集における海外引受会社に付与する新たに追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株数	26,000,000株								

当第3四半期連結会計期間
(自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日)

2 当社は、平成22年1月6日開催の取締役会において、当社の海外特別目的子会社が発行した優先出資証券の公開買付けを実施することを決議し、平成22年2月9日付で公開買付けを実施いたしました。なお、買付けした優先出資証券は、同日付で消却いたしました。

また、当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行は、平成22年1月6日開催の取締役会において、同行が発行した劣後特約付永久社債の公開買付けを実施することを決議し、平成22年2月9日付で公開買付けを実施いたしました。なお、買付けした劣後特約付永久社債は、同日付で消却いたしました。

その概要は次のとおりであります。

(1) 優先出資証券

発行体	SMFG Preferred Capital USD 1 Limited	SMFG Preferred Capital GBP 1 Limited
買付対象銘柄	米ドル建配当非累積的 永久優先出資証券	英ポンド建配当非累積的 永久優先出資証券
買付額	1,000,859千米ドル (残余財産分配請求権 額ベース)	426,424千英ポンド (残余財産分配請求権 額ベース)
買付価格の 総額	954,608,295.24米ドル	388,753,703.84英ポンド
買付日	平成22年2月9日	
消却日	平成22年2月9日	
消却後残存 金額	649,141千米ドル (残余財産分配請求権 額ベース)	73,576千英ポンド (残余財産分配請求権 額ベース)

(2) 劣後特約付永久社債

発行体	株式会社三井住友銀行	
買付対象銘柄	米ドル建劣後特約付 無担保永久社債	ユーロ建劣後特約付 無担保永久社債
買付額	1,022,747千米ドル (額面金額ベース)	368,635千ユーロ (額面金額ベース)
買付価格の 総額	1,092,080,838.89米ドル	359,791,446.35ユーロ
買付日	平成22年2月9日	
消却日	平成22年2月9日	
消却後残存 金額	327,253千米ドル (額面金額ベース)	331,365千ユーロ (額面金額ベース)

2 【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

なお、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書については、「累計差額方式」により作成しております。

① 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
経常収益	1,012,004	773,190
資金運用収益	473,544	415,141
(うち貸出金利息)	370,037	316,580
(うち有価証券利息配当金)	45,624	61,162
信託報酬	581	714
役務取引等収益	157,080	199,880
特定取引収益	263,830	8,946
その他業務収益	110,433	105,943
その他経常収益	6,535	42,563
経常費用	926,594	547,406
資金調達費用	178,748	71,391
(うち預金利息)	70,133	34,650
役務取引等費用	29,726	31,587
特定取引費用	△13,800	—
その他業務費用	246,242	52,967
営業経費	253,514	305,251
その他経常費用	232,161	86,207
経常利益	85,410	225,783
特別利益	420	266
特別損失	6,249	7,906
税金等調整前四半期純利益	79,580	218,143
法人税、住民税及び事業税	13,027	14,298
法人税等調整額	49,974	46,352
法人税等合計	63,001	60,650
少数株主利益	16,425	33,196
四半期純利益	154	124,295

② セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	806,366	80,110	125,527	1,012,004	—	1,012,004
(2) セグメント間の内部 経常収益	22,706	644	51,624	74,975	(74,975)	—
計	829,073	80,755	177,151	1,086,980	(74,975)	1,012,004
経常利益 (△は経常損失)	101,035	7,388	△8,251	100,172	(14,762)	85,410

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	541,414	72,136	159,639	773,190	—	773,190
(2) セグメント間の内部 経常収益	11,141	3,912	58,331	73,385	(73,385)	—
計	552,555	76,049	217,970	846,575	(73,385)	773,190
経常利益	189,489	13,249	54,513	257,252	(31,469)	225,783

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	847,173	57,862	57,234	49,733	1,012,004	—	1,012,004
(2) セグメント間の内部 経常収益	46,707	20,058	2,250	5,640	74,657	(74,657)	—
計	893,880	77,921	59,485	55,374	1,086,662	(74,657)	1,012,004
経常利益 (△は経常損失)	58,994	20,683	△1,036	13,897	92,538	(7,128)	85,410

(注) 1 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	662,684	45,625	32,740	32,138	773,190	—	773,190
(2) セグメント間の内部 経常収益	3,976	27,291	846	749	32,863	(32,863)	—
計	666,661	72,916	33,586	32,888	806,053	(32,863)	773,190
経常利益	188,367	46,319	8,469	12,823	255,979	(30,196)	225,783

(注) 1 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(海外経常収益)

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	金額(百万円)
I 海外経常収益	164,831
II 連結経常収益	1,012,004
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	16.3

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2 海外経常収益は、国内銀行連結子会社の海外店取引、並びに在外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	金額(百万円)
I 海外経常収益	110,505
II 連結経常収益	773,190
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	14.3

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2 海外経常収益は、国内銀行連結子会社の海外店取引、並びに在外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

③ 1株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	19.95	124.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	2.57	120.32

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	154	124,295
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	154	124,295
普通株式の期中平均株式数	千株	7,721	1,000,652
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額			
四半期純利益調整額	百万円	△133	△114
(うち連結子会社及び 持分法適用関連会社の 潜在株式による調整額)	百万円	△133	△114
普通株式増加数	千株	314	31,430
(うち優先株式)	千株	314	31,430
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—————	—————

2 当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は次のとおりとなります。

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	0.20
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	0.03

(2) 中間配当（会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当）

平成21年11月13日開催の取締役会において、第8期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	50,981百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	45円
優先株式	
第四種優先株式	67,500円
第六種優先株式	44,250円
効力発生日及び支払開始日	平成21年12月4日